

2024 年「卒業研究」

東京経済大学コミュニケーション学部 山田晴通ゼミ

田浦裕朋「働き方改革の施行に伴うトラックドライバーの労働環境の変化と問題点の考察」

要旨

本研究は、近年日本で進行している働き方改革がトラック運送業界の労働環境に与える影響を詳細に分析し、特に「2024 年問題」を中心とした課題の特定と解決策の提案を目的とする。働き方改革は、少子高齢化による労働人口減少と多様化する働き手のニーズに対応し、労働者一人ひとりがより良い将来を展望できる社会の実現を目指す取り組みである。しかし、物流業界、とりわけ国内貨物輸送の約 90%以上を占めるトラック運送業界は、慢性的なドライバー不足、長時間労働の常態化、高齢化の進行、収益構造の脆弱性などの課題を抱えており、働き方改革の施行がこれらの問題に与える影響を多角的に検討する必要がある。

特に、本研究では 2024 年 4 月に全面適用された「時間外労働の上限規制」に焦点を当て、以下の 3 つの観点から分析を行った。(1) 労働時間短縮が業界全体の効率性や輸送能力に及ぼす影響、(2) ドライバーの健康状態や安全性に与える影響、(3) 持続可能な物流システム構築のための ICT 技術や運行管理システムなど技術革新の可能性。これらを実現するために、文献調査、データ分析を用いて定量的かつ定性的な評価を行った。

研究の結果、働き方改革により労働時間短縮が進む一方で、これが業務効率化への圧力を増大させ、特にドライバー不足が深刻化することが懸念される点が明らかとなった。また、ドライバーの健康改善や事故率の低下といったポジティブな効果が期待される一方、輸送能力の低下や人件費の増加が収益構造に影響を与える可能性も指摘された。加えて、デジタルタコグラフや AI を活用したルート最適化、自動運転技術の導入といった技術革新が、業界の課題解決において重要な役割を果たすことが確認された。

さらに、荷主との適正取引や賃金格差是正が物流業界の持続可能性を高めるために必要不可欠であることが示された。例えば、荷待ち時間の短縮や運送料金の適正化が、ドライバーの負担軽減とともに、業界全体の収益性向上に寄与することが期待される。本研究では、これらの課題解決に向けた具体的な方策として、政策支援の拡充、業務プロセスの効率化、労働環境改善のための企業努力を提案した。

本研究の意義は、トラック運送業界における働き方改革の影響を体系的に評価し、現実的な課題とその対応策を提示することである。これにより、政策決定者や企業経営者に対し、持続可能な物流体制構築のための有益な知見を提供するとともに、他産業や他国における労働環境改善の施策に応用可能な指針を示すことを目的とした。